

# 「第9回全国の司法書士法人の集い」の報告

～一般社団法人全国司法書士法人連絡協議会 総会～

司法書士法人第一事務所

田澤泰明

(一般社団法人全国司法書士法人連絡協議会 副理事長)

司法書士法人制度が創設されてから16年が経過し、2019（令和元）年7月1日現在、司法書士法人は全国で706法人を数える。昨年同時期に比べ40法人以上も増加している。

一般社団法人全国司法書士法人連絡協議会（以下「法人協」という）は、平成23年に任意団体として産声を上げ、2013（平成25）年には一般社団法人に改組し現在に至るが、構成員としては、2019（令和元）年5月31日現在、正会員69法人、協賛会員は21社である。

そのような中、2019（令和元）年8月3日（土）、日司連ホールで毎年恒例の「第9回全国の司法書士法人の集い」（以下「集い」という）が開催された。集いでは、「第6回定時社員総会」に続き、「第1部 基調講演『士業おける合同事業のあり方』」、「第2部 パネルディスカッション『士業法人の“これまで”と“これから”』」が行われ、その後の懇親会まで盛会のうちに終了した。本稿は総会の概要をご紹介しますものとなっており、第1部・第2部の概要については本号21頁以下をご参照いただきたい。

## 定時社員総会

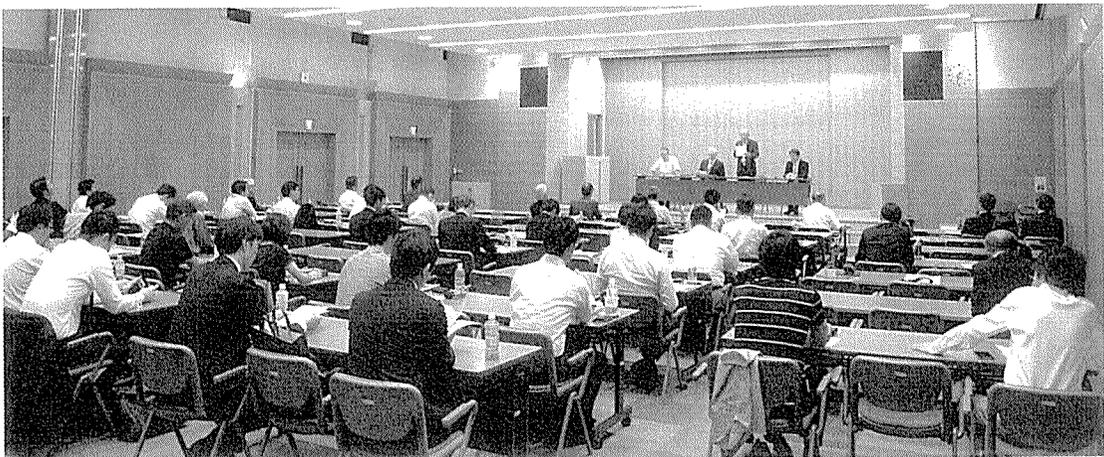
筆者が議長となり、事業報告の後、i) 計算書類、ii) 定款一部変更、iii) 役員の変更、iv) 事業計画案、vi) 予算の提案がなされ、いずれも満場一致で可決承認された。

前期の事業としては役員会で骨子を策定し、5つのワーキングチーム（以下「WT」という）が次のような具体的な活動を行った。

### 1 集い・オフ会WT

#### (1) 総会&集いの開催

平成30年7月28日（土）「第5期定時社員総会」と「第8回全国司法書士法人の集い」を日



司連ホールで開催した。

## (2) メディアへの掲載

法人協の賛助会員である金融財政事情研究会発刊の「月刊登記情報」683号（2018年10月号）に以下の記事が掲載された、なお、掲載誌は全会員に配布された。

- ・「第8回全国の司法書士法人の集い」の報告」（上野興一：当会理事）
- ・「資格者代理人方式の概要と考察」（鈴木龍介：当会理事）

## 2 損害保険WT

前年度より開始した法人協正会員限定の業務賠償責任等保険が2年目を迎え、その周知と加入促進に努めた。なお、当該保険には以下の3種があり、それぞれ独立して加入できるようになっている。

- ・10億円を上限とする業務上の損害をカバーする賠償責任保険
- ・印紙・現金の盗難事故等の損害をカバーするコーポレートマネーガード保険
- ・個人情報の漏洩による損害をカバーする個人情報漏洩保険

## 3 求人サイト運営WT

法人協の公式サイト内に開設している会員事務所求人広告を掲載するページを、本年度も引き続き開設し利用いただいた。

あわせて応募の促進を図るため、司法書士法人で勤務することのメリットなどをテーマにしたコラムを各会員法人から投稿いただき、応募者への情報提供を行った。

## 4 法改正検討WT

司法書士法人のガバナンスに関する規定の策定をテーマに議論を重ねてきたが、本総会でその成果を発表するまでには至らなかった。

## 5 事業承継WT

司法書士の平均年齢の高齢化に伴い、今後さらに大きな問題となる司法書士事務所の事業承継について、法人協が担うべき役割を検討することを目的に、前年度から発足した。司法書士事務所の事業承継の現状を把握するために、法人協会員に対して事業承継に関するアンケートを昨年10月に実施した。多くの会員から回答が寄せられ、この問題に対する関心の高さを感じた。アンケート結果を集計。分析し、それをもとに当WTのメンバーでもあるコンサルティングファームの山口毅氏が論文を執筆・寄稿した（本誌本号27頁）。

## 最後に

10年ぶりに法人協の役員が大幅に刷新された。長年リーダーとして法人協を牽引してきた山田晃久氏から鈴木龍介氏に理事長がバトンタッチされ、また上野義治副理事長、佐藤純通副理事長が退任し、お三方は相談役に就任された。

司法書士法の改正に伴い、新たな局面に入った法人協であるが、多くの課題に新しい体制で向き合っていきたいと考えている。

（たざわ やすあき）

